

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第37期) 至 平成27年3月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	6
第2	事業の状況	
1	業績等の概要	7
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	13
6	研究開発活動	15
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	
1	設備投資等の概要	19
2	主要な設備の状況	20
3	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	
1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	22
(2)	新株予約権等の状況	22
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4)	ライツプランの内容	22
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6)	所有者別状況	23
(7)	大株主の状況	24
(8)	議決権の状況	25
(9)	ストックオプション制度の内容	25
(10)	従業員株式所有制度の内容	26
2	自己株式の取得等の状況	28
3	配当政策	29
4	株価の推移	29
5	役員の状況	30
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	39
1	連結財務諸表等	
(1)	連結財務諸表	40
(2)	その他	74
2	財務諸表等	
(1)	財務諸表	75
(2)	主な資産及び負債の内容	88
(3)	その他	88
第6	提出会社の株式事務の概要	89
第7	提出会社の参考情報	
1	提出会社の親会社等の情報	90
2	その他の参考情報	90
第二部	提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第37期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社サンニクス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗 政 伸 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サンニクス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サンニクス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サンニクス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,979	31,454	43,366	84,221	95,629
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	430	347	1,788	4,309	△3,439
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	49	13	1,575	2,964	△4,966
包括利益 (百万円)	48	32	1,629	2,991	△4,743
純資産額 (百万円)	7,102	7,134	8,837	11,827	7,331
総資産額 (百万円)	20,406	21,286	29,196	55,316	49,120
1株当たり純資産額 (円)	148.24	148.95	184.62	247.17	152.74
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	1.04	0.29	33.01	62.13	△103.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.66	33.38	30.17	21.33	14.87
自己資本利益率 (%)	0.70	0.20	19.79	28.77	—
株価収益率 (倍)	223.08	800.00	16.63	18.04	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54	1,260	2,184	4,933	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△214	△151	△222	△3,271	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42	△881	230	2,433	647
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,138	1,365	3,547	7,645	5,329
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,700 (125)	1,629 (195)	1,823 (261)	3,291 (226)	3,625 (199)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	26,122	27,751	31,123	34,356	81,328
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△235	121	1,641	927	△3,571
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△405	73	1,755	949	△3,272
資本金	(百万円)	14,041	14,041	14,041	14,041	14,041
発行済株式総数	(千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額	(百万円)	5,707	5,800	7,581	8,577	5,631
総資産額	(百万円)	18,843	20,036	25,933	43,181	42,327
1株当たり純資産額	(円)	119.63	121.58	158.91	179.70	117.80
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△8.51	1.53	36.79	19.90	△68.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.29	28.95	29.23	19.86	13.30
自己資本利益率	(%)	—	1.27	26.24	11.75	—
株価収益率	(倍)	—	151.63	14.92	56.34	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	1,590	1,514	1,235	1,240	3,388
(外、臨時平均雇用者数)		(108)	(164)	(187)	(165)	(148)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期及び第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サニテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に移譲
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)が、株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rを買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境を設立(現・連結子会社)
平成22年12月	中国上海市に、太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、善日(上海)能源科技有限公司を設立
平成24年1月	公共・産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリングを設立
平成26年6月	産業用太陽光発電事業の体制強化と一層の事業拡大を図ることを目的として、株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売並びに施工事業を、会社分割(簡易吸収分割)により当社に承継
平成26年8月	佐賀県武雄市に、太陽光発電システム関連機器の製造を目的とした武雄第2工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成しており、主な事業として、当社が太陽光発電システムの販売施工、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

SE (ソーラーエンジニアリング) 事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

なお、産業用PV事業部門の太陽光発電事業に関して、平成26年6月1日付けで、株式会社サンクスエンジニアリングから当社の西日本並びに東日本SE事業本部に業務を移管し、新セグメント名をSE事業部門としました。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サンクスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サンクス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。

また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。

HS (ホーム・サニテーション) 事業部門

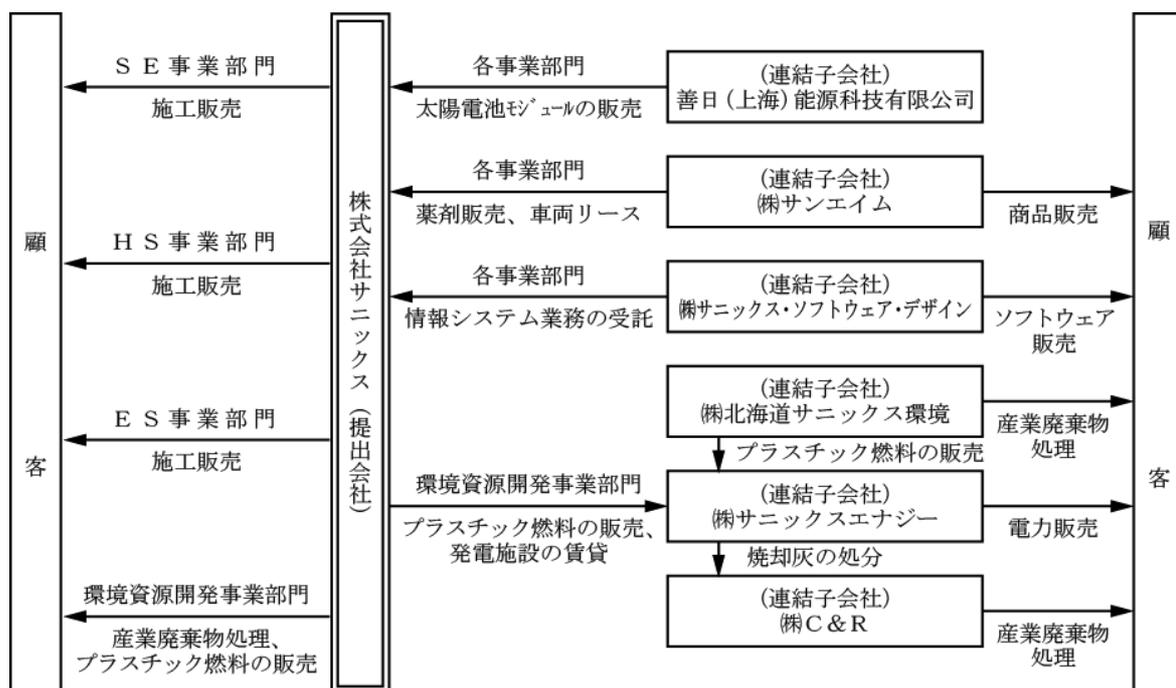
当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

また、当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から仕入れております。このほか当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サンクス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市中央区	20,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。な お、当社に対し、車両をリースしている。 役員の兼任 0名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	97.9	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃 料を発電所の燃料として購入し、発電及び売 電事業を行っている。また、当社より発電所 を賃借している。 役員の兼任 2名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市博多区	40,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施してい る。 役員の兼任 1名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック 燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売 している。 役員の兼任 1名
㈱サニックスソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し、薬品類を販売 している。 役員の兼任 0名
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理した 廃棄物系プラスチック燃料を販売している。 また、廃プラスチック残さ物を㈱C & Rに処 分委託している。 役員の兼任 1名
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱北 海道サニックス環境の廃プラスチック残さ物 を処分している。 役員の兼任 1名
善日（上海）能源科技有限公司 (注) 4	中国上海市	97,443	S E 事業部門	100.0	太陽電池モジュールを製造し当社に販売して いる。 役員の兼任 1名
㈱サニックスエンジニアリング	東京都港区	10,000	S E 事業部門	100.0	産業用太陽光発電システムの企画・設計、販 売・施工等を行っている。 役員の兼任 2名
㈱S E ウイングズ	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱サニックスエナジーの発電所にて発電され た電力を購入し、売電事業を行っている。 役員の兼任 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 株式会社サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は5,827百万円であります。但し当該子会社の
損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

4 善日（上海）能源科技有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
S E 事業部門	2,288	(1)
H S 事業部門	366	(13)
E S 事業部門	47	(-)
環境資源開発事業部門	384	(178)
全社(共通)	540	(7)
計	3,625	(199)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,388 (148)	38.6	5.1	4,664

セグメントの名称	従業員数(名)	
S E 事業部門	2,179	(1)
H S 事業部門	333	(7)
E S 事業部門	47	(-)
環境資源開発事業部門	289	(133)
全社(共通)	540	(7)
計	3,388	(148)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や個人消費が持ち直すなど、景気は回復傾向にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度において産業用太陽光発電の事業分野を強化すべく、平成26年4月1日付けで組織改編を行い、主力エリアである西日本地区に西日本SE事業本部を、東日本地区に東日本SE事業本部を新設し、さらに6月1日付けで当社100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングから当該事業を承継しました。これにより当該セグメントの名称をSE事業部門とし、HS並びにES事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」業務をSE事業部門に移行いたしました。

一方、太陽光発電事業を取り巻く環境は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において昨年9月以降電力会社の接続申込みに対する回答保留を契機に系統接続容量が問題となり、今年1月、出力抑制ルールなどの制度見直しが行われ、太陽光発電における事業環境は厳しさを増す状況になりました。

当連結会計年度における売上高は、SE事業部門において、事業環境に大きな変化があったものの「太陽光発電システム」は増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は95,629百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、SE事業部門において増収となったものの、電力各社の系統連系の回答保留措置による影響が重く、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、3,142百万円の営業損失（前年同期は4,508百万円の営業利益）、3,439百万円の経常損失（前年同期は4,309百万円の経常利益）となりました。また、店舗統廃合及び車輛関連の解約に伴う減損損失271百万円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、繰延税金資産を取り崩したことにより、4,966百万円の当期純損失（前年同期は2,964百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、以下の前年同期比較における前年同期数値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

① SE事業部門

西日本地区、東日本地区とも太陽光発電システムの施工件数が増加しました。東日本地区においては当連結会計年度から直販・直施工の店舗網を拡充し、体制を強化しました。この結果、売上高は72,247百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、2,291百万円の営業損失（前年同期は4,782百万円の営業利益）となりました。営業損失となった要因は、事業規模拡大に向けて採用を強化してきましたが、電力各社の接続容量問題など太陽光発電の事業環境が激変した影響などにより、売上高が前年同期比27.6%増にとどまり、増加した固定費の負担が大きかったためであります。

（ご参考 SE事業部門人員推移 平成25年4～3月平均1,048名 平成26年4～3月平均 2,752名）

② 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量が減少し前年同期比14.5%減となり、「売電収入」は、苫小牧発電所が安定稼働し前年同期比11.1%増となりました。また「有機廃液処理」は、受入量が減少し前年同期比11.5%減となりました。この結果、売上高は14,735百万円（前年同期8.2%減）となりました。

営業損益は、売上高減少に伴う利益減により、970百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

③ HS事業部門

HS事業部門は、「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等の顧客管理に係るメンテナンスを主たる業務としました。この結果、売上高は7,605百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

営業損益は、1,634百万円の営業利益（前年同期比60.0%増）となりました。

④ ES事業部門

ES事業部門は、ビル・マンション等における衛生管理等の顧客管理に係るメンテナンスを主たる業務としました。この結果、売上高は1,040百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

営業損益は、減収により48百万円の営業損失（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

〈商品別連結売上高〉

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	産業用太陽光発電システム	6,073	47,464	67,795
	太陽光発電システム卸販売	3,544	9,172	4,451
S E 事業部門計		9,617	56,637	72,247
	太陽光発電システム	7,683	—	—
	白蟻防除施工	2,690	3,264	2,783
	床下・天井裏換気システム	1,310	1,641	1,078
	基礎補修・家屋補強工事	831	930	549
	その他	2,298	3,696	3,193
H S 事業部門計		14,814	9,534	7,605
	太陽光発電システム	1,713	—	—
	防錆機器取付施工	600	476	104
	建物給排水補修施工	762	807	459
	建物防水塗装補修施工	300	195	85
	その他	588	519	390
E S 事業部門計		3,965	1,999	1,040
	プラスチック燃料	8,665	9,103	7,534
	売電収入	3,370	3,416	3,795
	有機廃液処理	1,602	1,847	1,635
	埋立処分	607	628	619
	その他	722	1,056	1,150
環境資源開発事業部門計		14,967	16,051	14,735
計		43,366	84,221	95,629

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,315百万円減少し、当連結会計年度末には5,329百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の支出（前年4,933百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権が7,405百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失3,710百万円の計上に加えて、たな卸資産が4,091百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,181百万円の支出（前年3,271百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,254百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、647百万円の収入（前年2,433百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により1,026百万円支出しましたが、短期借入金が増加したためであります。

〈当社グループのキャッシュ・フローの指標〉

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
税金等調整前当期純利益	1,912	4,309	△3,710
減価償却費	386	547	887
その他の営業活動CF	△114	76	1,028
営業活動によるCF	2,184	4,933	△1,794
投資活動によるCF	△222	△3,271	△1,181
財務活動によるCF	230	2,433	647
現金及び現金同等物の期末残高	3,547	7,645	5,329

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	6,082	145.48
H S 事業部門	317	62.48
E S 事業部門	0	0.04
環境資源開発事業部門	10,337	86.85
合 計	16,737	99.19

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 S E 事業部門における生産高は、提出会社で生産する太陽光発電施工に係る部材の一部と連結子会社善日(上海)能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。

3 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サニックス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	84,218	143.6	11,970	598.6
合 計	84,218	143.6	11,970	598.6

(注) 1 当グループH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	72,247	127.6
H S 事業部門	7,605	79.8
E S 事業部門	1,040	52.0
環境資源開発事業部門	14,735	91.8
合 計	95,629	113.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、再生可能エネルギーに係る固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する新たな出力制御ルールが適用されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には再生可能エネルギーの普及促進や、資源循環型エネルギーの展開は、環境保全の観点からも重要と考えます。このような状況を踏まえ、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

(1) 太陽光発電システムに係る部材のコスト低減

太陽光発電事業のマーケットは今後価格優位性が益々求められるものと考えます。当社グループにおいても、市場の動向に対応できるかが重要な課題であります。当社グループは、モジュールやパワーコンディショナ等部材のコスト低減力を高めるとともに、内製化割合を増やすことにより価格競争力を高めてまいります。

(2) 電力小売り自由化と苫小牧発電所における安定操業

2016年からの電力小売り自由化に向けて、各社電力小売りに商機を見出そうとしています。当社グループにおきましても、自由化による新たな電力需要に対応するため、ベース電源となる苫小牧発電所を安定操業することが重要な課題であります。プラスチック燃料の品質を高め、安定的に操業することにより、電力小売り事業を拡大してまいります。

(3) コンプライアンスの強化

当社グループの事業は、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けており、消費者保護の観点からもコンプライアンスの強化を図ることが重要な課題であります。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図り、より良い仕事を顧客に提供してまいります。

(4) 安全・防災対策の強化

太陽光発電システム施工における高所作業等、環境資源開発事業各工場の設備、重機周りの操業等、無事故・無災害を達成することが経営の重要な課題であります。施工作業上の安全確保、操業上の非安全箇所、並びに非安全行動を排除するとともに、防災システムの強化を図り、安全管理に万全を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、今後も太陽光発電は普及していくことが見込まれますが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において年度毎に見直される買取価格や、電力会社ごとの接続可能容量の事情に起因する出力抑制等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光発電モジュールの調達元の大半が価格優位性のある中国のメーカーであります。モジュールは事業における主要な原価を占める部材であるため、為替の影響により仕入価格が変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労働災害及び自然災害

安全管理には万全を期しておりますが、太陽光発電システム工事等の施工中、もしくは廃棄物処理等の作業中に予期せぬ重大事故が発生した場合、また天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において、プラスチック燃料の品質を確保することが安定的に操業できる要因となります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電事業において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システムの販売・施工、住宅・ビル・マンション等のメンテナンス、産業廃棄物処理、発電並びに売電であり、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けます。当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社グループは、当連結会計年度において、太陽光発電事業の規模の拡大に向け社員数を相当数増員しましたが、下半期以降、事業環境が大きく変わり増収幅は小幅にとどまったため人件費等を含む固定費の負担が重く、営業損失3,142百万円、当期純損失4,966百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは1,794百万円の支出となりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の3～12%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

①提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

②提出会社及び連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングは顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：株式会社アプラス

期間：平成25年6月5日より1ヶ年間(自動更新)

対象物件：太陽光発電システムのうち容量が50kW未満(低圧)かつ20,000千円以下の物件

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

(6) 連結子会社との吸収分割契約

提出会社は、平成26年4月25日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売及び施工事業を会社分割により承継することを決議し、平成26年6月1日をもって事業承継が完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発並びに商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は795百万円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(S E 事業部門)

産業用太陽光発電システムにおけるコストダウン及び施工性向上を図るため、「太陽電池モジュール」「パワーコンディショナ」の研究開発並びに取り付け架台等周辺部材の改良を進めております。

上記研究開発を含むS E 事業部門の研究開発費は790百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は、49,120百万円となり、前連結会計年度比6,196百万円減少しました。負債合計は41,789百万円となり同1,699百万円減少し、純資産合計は7,331百万円となり、同4,496百万円減少しました。その結果、自己資本比率は14.9%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、31,569百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7,404百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、17,551百万円となりました。これは主に、設備投資における建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加により有形固定資産が918百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、35,560百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,576百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、6,229百万円となりました。これは主に、長期借入金が649百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38.0%減少し、7,331百万円となりました。これは主に、当期純損失が4,966百万円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

<当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	30.2%	21.3%	14.9%
時価ベースの自己資本比率	92.0%	99.2%	37.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.24年	1.96年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.22倍	25.71倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析と次期の見直し

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。また、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<当連結会計年度におけるセグメント別の業績>

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
S E 事業部門	56,637	72,247	127.6%	4,782	△2,291	—
H S 事業部門	9,534	7,605	79.8%	1,021	1,634	160.0%
E S 事業部門	1,999	1,040	52.0%	△62	△48	—
環境資源開発事業部門	16,051	14,735	91.8%	1,364	970	71.1%
全社・配賦不能	—	—	—	△2,598	△3,406	—
合計	84,221	95,629	113.5%	4,508	△3,142	—

次期の見直しにつきましては、平成27年1月、国により「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が見直され、太陽光発電に係る出力制御のルールや買取価格決定時期の変更などが行われました。新ルールにおいて、東京電力、中部電力、関西電力管轄は、太陽光設備の低圧容量(50kW未満)は出力制御の対象外であり、各電力会社の状況に応じた対応が必要であります。当社は、各地区における市場を十分に踏まえ適時適切に対応してまいります。

S E 事業部門は、太陽光発電事業において、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、市場規模が大きい関東、関西、中部地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善に取り組んでおります。今般、中期的な太陽光発電事業を取り巻く経営環境に対処するため、さらに踏み込んだ経営合理化を行うことが必要不可欠と判断し、希望退職者の募集及び店舗統廃合を発表いたしました。これらの施策を実施することにより総経費圧縮を図り、事業環境の変化に対応できる収益構造にしております。売上高については、東日本地区は増収を見込むものの、西日本地区を含む事業部全体では前年同期比減収を見込んでいます。利益については、人件費を含む総経費圧縮により採算性を改善し、黒字に転換することを見込んでいます。

環境資源開発事業部門は、プラスチック燃料の品質及びカロリーを高めるための設備投資を予定しており、燃料としての付加価値を高めてまいります。これにより苫小牧発電所の稼働率アップを図り「売電収入」の増加を見込んでおります。売上高は前年同期並みを見込んでおります。なお、当該発電所は隔年の法定点検並びに定期修繕を当第2四半期に実施する予定であります。

H S 事業部門は、一般住宅の既存顧客向けに「白蟻防除施工」「床下換気システム」等におけるメンテナンス業務を行ってまいります。売上高は前期比微減を見込んでおります。

E S 事業部門は、ビル・マンション等のメンテナンス業務を行ってまいります。減収を見込んでおります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業以来環境衛生管理業務全般に携わり、一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業を行ってまいりましたが、平成24年7月に施行された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により普及を見込む太陽光発電事業をビジネスの中核に位置付けることとしました。産業廃棄物の再資源化による発電事業とともにエネルギー関連企業へとシフトすることにより、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略としては、グリーンエネルギー分野の地位を確立すべく太陽光発電事業を推進し経営基盤を強化してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には、営業利益率10%を目指してまいります。

(5) 重要事象等について

当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく、以下の取組みを継続して実施しております。

S E 事業部門における事業環境の急激な変化に適時適切に対応するため、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、マーケットとして大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善を図っており、当該事業部門における平成27年3月末の社員数は平成26年9月末に比し808名減少しています。今般、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対処するため、さらに踏み込んだ経営合理化を行うことが必須と判断し、当該事業部門において600名の希望退職者募集と店舗統廃合を実施することとしました。

これらの対応策を実施することにより、今後の資金繰り計画を勘案した結果、資金面に重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,825百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) S E 事業部門

佐賀県武雄市において自社製パワーコンディショナ製造工場（武雄第2工場）の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、S E 事業部門の設備投資総額は957百万円であります。

(2) H S 事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入いたしました。以上の設備投資を含め、H S 事業部門の設備投資総額は6百万円であります。

(3) E S 事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入いたしました。以上の設備投資を含め、E S 事業部門の設備投資総額は5百万円であります。

(4) 環境資源開発事業部門

連結子会社である株式会社C & Rにおける管理型埋立処分施設の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額は573百万円であります。

(5) 全社共通に係る投資

長野県北佐久郡において、当社研修施設（軽井沢総合センター）の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は283百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	S E・H S・ E S事業部門	施工販売用製 品の製造	307	25	375 (35,664)	56	18	784	102
武雄第2工場 (佐賀県武雄市)	S E事業部門	パワーコンデ ィション製造	160	349	90 (8,450)	—	26	626	45
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	S E・H S・ E S事業部門	販売・施工業 務	192	0	1,819 (1,046)	86	47	2,146	64
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	140	41	1,300 (62,561)	32	0	1,515	54
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	455	358	2,950 (133,536)	120	1	3,886	235
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	4	46	218 (45,275)	15	—	285	1

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	4	9	—	—	1	15	8
(株)C&R	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	533	217	791 (267,067)	—	4	1,546	22

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
善日(上海)能 源科技有限公 司	(上海市)	S E事業 部門	太陽電池 モジュー ル製造	0	173	—	—	1	174	108

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金並びに自己資金で充当する予定であります。
なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は465百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱サニックス	各プラスチック 工場	環境資源 部門	脱水減容器 (10台)の導入	100	—	自己資金 借入金	平成27年 4月	平成28年 1月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	—	48,919	—	14,041	△4,425	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	29	142	77	34	20,918	21,224	—
所有株式数 (単元)	—	28,596	3,840	99,421	31,697	427	324,260	488,241	95,296
所有株式数 の割合(%)	—	5.85	0.79	20.36	6.49	0.09	66.41	100.00	—

(注) 1 自己株式1,113,143株は、「個人その他」に11,131単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,716	17.82
宗政 伸一	福岡市南区	7,350	15.03
シービーホンコンコリアセキュリティー ズデポジトリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,530	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,745	3.57
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	820	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
高島 誠司	山梨県南留郡	457	0.94
サニックス役員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	400	0.82
宗政酒造株式会社	佐賀県西松浦郡有田町戸矢乙340-28	320	0.65
計	—	24,570	50.23

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2 当社は自己株式1,113千株(発行済株式総数に対する割合2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,711,000	477,110	—
単元未満株式	普通株式 95,296	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	477,110	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,113,100	—	1,113,100	2.28
計	—	1,113,100	—	1,113,100	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

- ② 従業員等持株会が取得した株式の総数
98,200株

- ③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
持株会に加入している者のうち所定の手続の全てを完了している者

- ④ 制度の終了について
当連結会計年度末において本制度は終了し、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、借入残債を保証契約に基づき弁済することとなりました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	217
当期間における取得自己株式	50	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 113, 143	—	1, 113, 193	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、純資産の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。純資産の部における配当可能利益を生み出すべく業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	268	441	608	1,727	1,637
最低(円)	80	195	199	471	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	700	674	641	448	426	405
最低(円)	457	467	403	367	370	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長 兼西日本S E事 業本部長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 平成9年1月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年4月 平成27年6月	三洋消毒を創業 三洋消毒(株) [現(株)サンックス] 設立代表取 締役社長(現任) 三洋商工(株) [現(株)バイオ] 設立代表取締 役社長(現任) 財団法人サンックススポーツ振興財団理事 長(現任) (株)サンックスエナジー代表取締役会長 (現任) (株)サンックスエンジニアリング代表取締役 社長(現任) (株)サンレオ取締役会長(現任) 当社代表取締役社長兼西日本S E事業本 部長(現任)	(注)2	7,350
取締役	副社長執行役員 経営全般 新電力事業担当	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成20年10月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 取締役特命担当 宗政酒造(株)代表取締役会長(現任) 取締役副社長執行役員経営全般新電力事業 担当(現任)	(注)2	1,693
取締役	常務執行役員 東日本S E事業 本部長	春永 隆史	昭和32年 5月20日生	昭和57年1月 平成5年5月 平成7年4月 平成18年11月 平成22年8月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年6月	東京海上火災保険(株)入社 当社入社 H S 事業本部宗像営業所所長 環境資源開発事業本部福島工場長 執行役員太陽光発電システム事業本部長 環境資源開発事業本部生産技術部長兼真岡 工場長 執行役員東日本S E 事業本部東関東地区第 二部担当部長 取締役常務執行役員東日本S E 事業本部長 (現任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員 人事部長	高野 哲也	昭和43年 12月8日生	平成4年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 内部監査室課長 経理部課長 経理部長 執行役員人事部長 取締役人事部長 取締役常務執行役員人事部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 経理部長	増田 道正	昭和52年 8月16日生	平成13年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 経理部課長 経理部長 取締役経理部長 取締役常務執行役員経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 環境資源開発事 業本部長兼生産 技術部長	鎌田 賢治	昭和50年 7月30日生	平成12年1月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 環境資源開発事業本部営業部関東支店長 環境資源開発事業本部営業部次長兼袖ヶ浦 工場長 環境資源開発事業本部関東・中京地区担 当部長兼袖ヶ浦工場長 取締役環境資源開発事業本部長兼東北・関 東地区担当部長 取締役環境資源開発事業本部長 取締役常務執行役員環境資源開発事業本 部長兼生産技術部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 エネルギー技術 本部長	山本 一詞	昭和33年 7月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成12年7月 平成17年1月 平成21年6月 平成24年12月 平成27年6月	シャープ㈱入社 同社事業戦略室副参事 同社情報家電開発本部情報通信研究所副参事 同社国内営業本部SST推進センター副参事 同社生産技術開発推進本部副参事 同社ソーラーシステム開発本部副参事 当社入社、顧問 取締役常務執行役員エネルギー技術本部長 (現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 経営企画部長	井上 公三	昭和31年 4月23日生	昭和54年4月 平成3年10月 平成5年4月 平成7年8月 平成16年6月 平成27年6月	㈱三和銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 当社へ業務出向 経営企画部上場準備室長 経営企画部経営企画室長 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員	木下 一也	昭和33年 3月16日生	平成17年8月 平成19年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年8月 平成27年6月	㈱久菱入社 朝日新聞福岡販売㈱入社、経理総務課長 当社入社、武雄工場次長 購買部次長 武雄工場長 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	0
取締役	常務執行役員 管理本部担当	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月 平成27年6月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向顧問 常務取締役事業戦略担当 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 常務取締役HS事業本部特別販売部長 常務取締役管理本部担当 取締役常務執行役員管理本部担当(現任)	(注)2	4
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年 8月26日生	平成13年6月 平成14年6月 平成27年6月	りんかい建設㈱〔現りんかい日産建設㈱〕 取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3
取締役		近藤 勇	昭和30年 7月7日生	昭和55年5月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年7月 平成22年8月 平成27年6月	ナスステンレス㈱〔現ナスラック㈱〕入社 宗政酒造㈱入社 宗政酒造㈱代表取締役専務 ㈱グローバルアリーナ代表取締役(現任) 宗政酒造㈱監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役		金子 直幹	昭和42年 5月8日生	平成17年5月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年2月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月	福岡昭和タクシー㈱代表取締役社長(現任) 福岡トヨタ自動車㈱代表取締役社長(現任) ㈱SEEDホールディングス代表取締役社長(現任) 昭和グループマーケティング㈱代表取締役社長(現任) 九州朝日放送㈱取締役(現任) 昭和自動車㈱代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 営業統括本部HS事業部北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成12年6月 平成16年8月 平成20年6月 平成27年6月	山田商事㈱[現リックス㈱]入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 リックス㈱代表取締役会長 同社取締役会長 リックス㈱取締役相談役 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 昭和44年12月 昭和59年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成23年6月	㈱旭印刷[現㈱ゼネラルアサヒ]入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	20
計							9,137

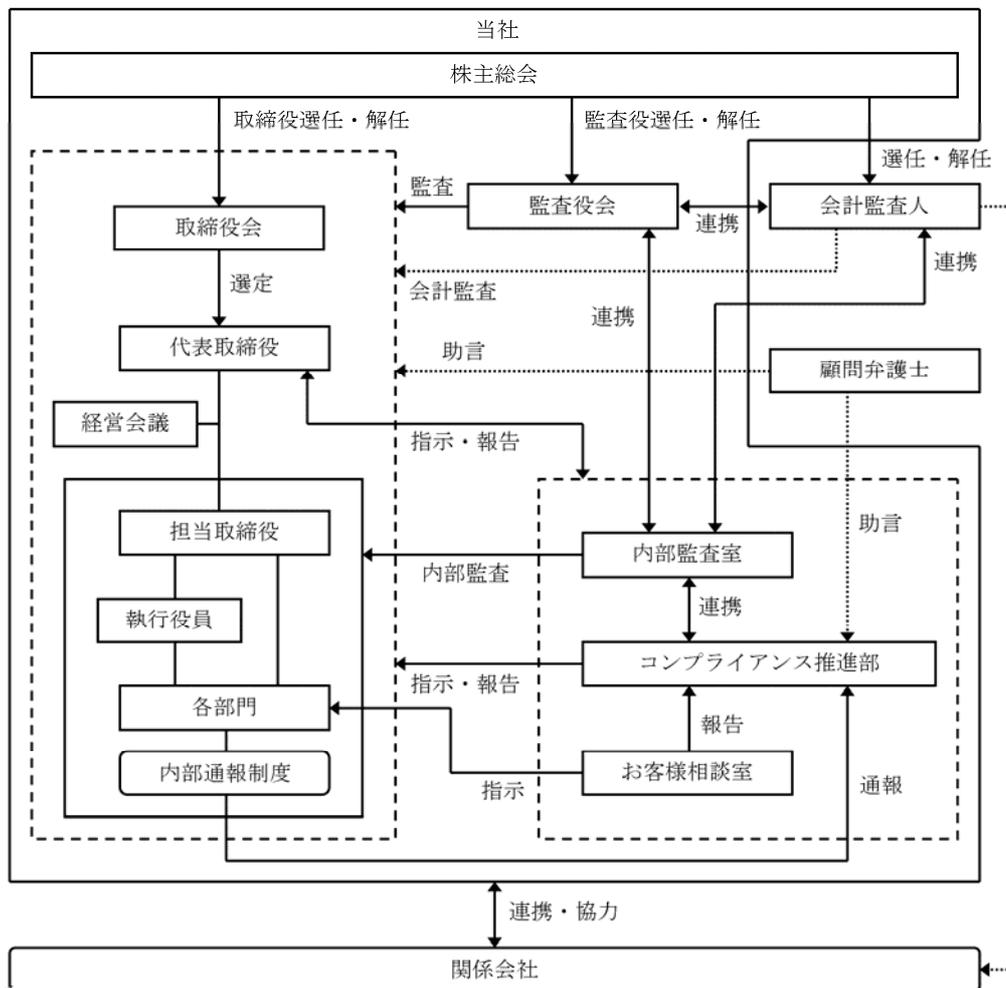
- (注) 1 取締役近藤勇及び金子直幹は社外取締役であり、監査役安井玄一郎及び松岡弘明は社外監査役であります。
- 2 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、監査役と内部監査部門である内部監査室が連携し、監査の実効性を高めるとともに、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進部を設置し、社員への啓蒙やトラブル等の未然防止に取り組んでおります。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実用性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他監査役がその職務を効率的に行われることを確保するための体制

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は13名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。迅速な経営判断ができるよう取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定を行っております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成27年6月現在構成員16名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役監査については、取締役会、経営幹部会議、予算管理会議等の重要な会議への出席や各取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、支店・営業所・工場等の各拠点や重要な子会社への往査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを実施するなど緊密に連携し、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より11年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役選任の考え方は、重要な人的関係、資金的関係及び取引関係がないことを独立性の方針とし、その中で中立の客観的見地から当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、また当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせていることを選任の基本的な方針としております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

近藤取締役は株式会社グローバルアリーナの代表取締役を兼職しており、当社との間に一部施設利用及び贈答品の購入等の取引がありますが、それ以外について重要な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

安井監査役はリックス株式会社の前取締役であり、当社はリックス株式会社より固定資産及び消耗品を一部購入しておりますが、それ以外について重要な人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。更に、財務報告に係る内部統制の整備状況や内部監査室によるモニタリングの結果は、内部統制委員会より社外監査役も出席する取締役会に報告され、これにより社外監査役の経営監視が図られております。

④ 役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	158	158	—	—	—	12
監査役 (社外監査役除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500百万円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50百万円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 448百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リックス(株)	240,000	217	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	51	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	37	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	11	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	4,000	7	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
日本航空(株)	1,000	5	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リックス(株)	240,000	275	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	77	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	57	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	15	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	4,000	8	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
日本航空(株)	1,000	7	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	青野 弘 中野 宏治
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名 その他 19名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	45	1	75	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	1	75	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、CSRレポート作成に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を提出しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 9,237	※ 7,026
受取手形及び売掛金	22,205	14,800
商品及び製品	113	504
未成工事支出金	584	1,738
原材料及び貯蔵品	5,447	8,043
繰延税金資産	597	17
その他	1,089	677
貸倒引当金	△624	△1,237
流動資産合計	38,648	31,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 9,601	※ 9,712
減価償却累計額	△7,710	△7,179
建物及び構築物 (純額)	1,890	2,533
機械装置及び運搬具	※ 12,316	※ 12,710
減価償却累計額	△11,046	△11,069
機械装置及び運搬具 (純額)	1,270	1,640
土地	※ 9,179	※ 9,399
リース資産	1,061	1,236
減価償却累計額	△345	△551
リース資産 (純額)	716	685
建設仮勘定	905	609
その他	1,018	1,075
減価償却累計額	△799	△844
その他 (純額)	218	231
有形固定資産合計	14,181	15,099
無形固定資産		
のれん	513	401
その他	59	143
無形固定資産合計	572	545
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 339	※ 450
敷金及び保証金	722	742
繰延税金資産	312	66
その他	998	1,110
貸倒引当金	△458	△462
投資その他の資産合計	1,914	1,906
固定資産合計	16,668	17,551
資産合計	55,316	49,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,114	18,537
短期借入金	※ 5,000	※ 6,360
1年内返済予定の長期借入金	※ 948	※ 1,056
未払金	※ 4,836	※ 4,408
未払費用	1,813	2,000
リース債務	198	231
未払法人税等	1,720	208
未払消費税等	719	1,245
再資源化費用等引当金	32	31
その他	1,198	1,479
流動負債合計	36,581	35,560
固定負債		
社債	30	10
長期借入金	※ 3,695	※ 3,045
リース債務	523	481
繰延税金負債	—	80
長期預り敷金	49	46
役員退職慰労引当金	181	170
退職給付に係る負債	1,534	1,490
処分場閉鎖費用引当金	429	477
その他	463	425
固定負債合計	6,907	6,229
負債合計	43,489	41,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	4
利益剰余金	△768	△5,588
自己株式	△1,581	△1,481
株主資本合計	11,695	6,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	171
為替換算調整勘定	44	184
退職給付に係る調整累計額	△33	△30
その他の包括利益累計額合計	102	325
少数株主持分	29	29
純資産合計	11,827	7,331
負債純資産合計	55,316	49,120

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,221	95,629
売上原価	※1 62,800	※1 76,721
売上総利益	21,421	18,907
販売費及び一般管理費		
販売手数料	947	533
広告宣伝費	1,967	1,353
貸倒引当金繰入額	497	618
給料及び賞与	6,969	10,341
退職給付費用	146	200
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
法定福利費	837	1,259
賃借料	914	1,296
減価償却費	194	252
その他	4,435	6,194
販売費及び一般管理費合計	※1 16,912	※1 22,049
営業利益又は営業損失(△)	4,508	△3,142
営業外収益		
受取利息	13	54
受取配当金	7	8
受取地代家賃	74	68
補助金収入	30	55
その他	82	92
営業外収益合計	208	278
営業外費用		
支払利息	188	225
賃貸費用	2	2
為替差損	104	272
その他	111	74
営業外費用合計	406	575
経常利益又は経常損失(△)	4,309	△3,439
特別損失		
減損損失	-	※2 271
特別損失合計	-	271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,309	△3,710
法人税、住民税及び事業税	1,891	399
法人税等調整額	△546	857
法人税等合計	1,344	1,256
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,965	△4,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	2,964	△4,966

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,965	△4,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	80
為替換算調整勘定	12	139
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	※ 25	※ 223
包括利益	2,991	△4,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,990	△4,742
少数株主に係る包括利益	0	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	—	△3,733	△1,610	8,697
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	—	△3,733	△1,610	8,697
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）			2,964		2,964
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		29	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	2,964	28	2,998
当期末残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	32	—	110	29	8,837
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	78	32	—	110	29	8,837
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失（△）						2,964
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	12	△33	△8	0	△7
当期変動額合計	13	12	△33	△8	0	2,990
当期末残高	91	44	△33	102	29	11,827

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695
会計方針の変更による 累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△622	△1,581	11,841
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）			△4,966		△4,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,966	100	△4,865
当期末残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	44	△33	102	29	11,827
会計方針の変更による 累積的影響額						146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91	44	△33	102	29	11,973
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失（△）						△4,966
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80	139	3	223	△0	223
当期変動額合計	80	139	3	223	△0	△4,642
当期末残高	171	184	△30	325	29	7,331

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,309	△3,710
減価償却費	547	887
のれん償却額	112	112
減損損失	—	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,419	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	△184
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	20	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,482	125
受取利息及び受取配当金	△21	△62
支払利息	188	225
売上債権の増減額(△は増加)	△14,848	7,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,229	△4,091
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△537	647
仕入債務の増減額(△は減少)	14,665	△1,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	469	526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,915	△241
その他	348	△303
小計	5,639	289
利息及び配当金の受取額	20	69
利息の支払額	△191	△230
法人税等の支払額	△536	△1,929
法人税等の還付額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,477	△3,058
定期預金の払戻による収入	913	3,200
有形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,254
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	—	△32
投資有価証券の取得による支出	△1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△111
敷金及び保証金の回収による収入	43	60
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△1,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,662	1,360
長期借入れによる収入	1,870	485
長期借入金の返済による支出	△894	△1,026
社債の償還による支出	△20	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△221
その他	2	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,097	△2,315
現金及び現金同等物の期首残高	3,547	7,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,645	※ 5,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)サンニクス・ソリューション、(株)C&R、(株)北海道サンニクス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリング、(株)SEウイングズの10社であります。

なお、(株)ホクハイは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑤ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、㈱ホクハイおよび㈱C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が146百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.06円減少しております。1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降に実施される企業結合から適用予定です。

3. 当会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、「サニックス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後、持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却しています。当連結会計年度末において本制度は終了し、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、借入残債を保証契約に基づき弁済することとなりました。

信託E口に関する連結財務諸表の会計処理については、総額法を適用しております。信託E口が所有する当社株式はありません。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている借入金の帳簿価額は63百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	1,544	1,541
機械装置及び運搬具	40	35
土地	9,176	9,396
投資有価証券	319	426
計	11,090	11,410

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,770百万円
1年内返済予定の長期借入金	874	658
未払金	41	28
長期借入金	2,744	2,283
計	5,760	5,739

(注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,961百万円)を担保に供しております。

2. 上記のほか、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司において原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行より銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、善日(上海)能源科技有限公司の保有する定期預金(取得日より6ヵ月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。質権設定された定期預金残高は、前連結会計年度末において1,559百万円、当連結会計年度末において1,662百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
380百万円	795百万円

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、工具器具備品、未経過リース料等	西日本地区の13カ所の事務所等及びリース車両500台

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、S E事業部門及びH S事業部門並びにE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、S E事業部門において、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、その全額を減損損失 (271百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品10百万円、未経過リース料等257百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	111百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21	111
税効果額	△7	△30
その他有価証券評価差額金	13	80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	139
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△30
組替調整額	—	52
税効果調整前	—	22
税効果額	—	△18
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	25	223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式(注)	1,210,375	798	24,930	1,186,243
合計	1,210,375	798	24,930	1,186,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度期首に保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少24,930株は、単元未満株式の売却130株及び信託E口から従業員持株会への売却24,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式(注)	1,186,243	300	73,400	1,113,143
合計	1,186,243	300	73,400	1,113,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度期首73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度末に保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少73,400株は、単元未満株式の信託E口から従業員持株会への売却73,400株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,237百万円	7,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,591	△1,696
現金及び現金同等物	7,645	5,329

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	246	233
1年超	300	197
合計	547	431

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,237	9,237	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	22,205 △613		
	21,591	21,591	—
(3) 投資有価証券	335	335	—
(4) 敷金及び保証金	722	704	△18
資産計	31,887	31,868	△18
(1) 支払手形及び買掛金	20,114	20,114	—
(2) 短期借入金	5,000	5,000	—
(3) 未払金	4,836	4,836	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債 を含む)	50	50	0
(5) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	4,643	4,640	△2
負債計	34,644	34,641	△2

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,026	7,026	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	14,800 △1,221		
	13,579	13,579	—
(3) 投資有価証券	446	446	—
(4) 敷金及び保証金	742	727	△14
資産計	21,794	21,779	△14
(1) 支払手形及び買掛金	18,537	18,537	—
(2) 短期借入金	6,360	6,360	—
(3) 未払金	4,408	4,408	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債 を含む)	30	30	0
(5) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	4,102	4,056	△45
負債計	33,439	33,394	△45

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,205	—	—	—
合計	31,442	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,800	—	—	—
合計	21,826	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000	—	—	—	—	—
社債	20	20	10	—	—	—
長期借入金	948	1,047	820	701	436	690
合計	5,968	1,067	830	701	436	690

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,360	—	—	—	—	—
社債	20	10	—	—	—	—
長期借入金	1,056	960	803	508	479	294
合計	7,437	970	803	508	479	294

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	332	190	142
	小計	332	190	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	3	△0
	小計	2	3	△0
合計		335	193	142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	444	190	253
	小計	444	190	253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
	小計	2	2	△0
合計		446	193	253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,424百万円
勤務費用	108
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	52
退職給付の支払額	△71
退職給付債務の期末残高	1,534

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,534百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,534
退職給付に係る負債	1,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,534

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108百万円
利息費用	20
数理計算上の差異の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	133

(4) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	52百万円
合計	52

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、145百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,534百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△146
会計方針の変更を反映した期首残高	1,388
勤務費用	157
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	30
退職給付の支払額	△94
退職給付債務の期末残高	1,490

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,490百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490
退職給付に係る負債	1,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	157百万円
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	219

(4) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	22百万円
合 計	22

(5) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	30百万円
合 計	30

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、216百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	181百万円	42百万円
減価償却費	3,726	3,284
貸倒引当金	296	470
退職給付に係る負債	540	468
役員退職慰労引当金	64	54
会員権評価損	37	34
投資有価証券評価損	17	15
繰越欠損金	1,471	2,120
その他	670	557
繰延税金資産小計	7,005	7,048
評価性引当額	△6,045	△6,964
繰延税金資産合計	960	84
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	81
繰延税金負債合計	50	81
繰延税金資産の純額	909	2

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	597百万円	17百万円
固定資産－繰延税金資産	312	66
固定負債－繰延税金負債	－	△80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	1.9	
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△19.3	
のれん償却額	1.0	
連結子会社の利益に対する税率差異	△0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、100%子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売及び施工事業を会社分割により承継する吸収分割契約を締結し、平成26年6月1日をもって吸収分割いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収分割承継会社

名称：株式会社 サニックス

事業の内容：太陽光発電システム事業（住宅向け太陽光発電の施工等）

H S 事業（一般家庭向け白蟻防除施工等）

E S 事業（企業向け建物設備管理施工等）

環境資源開発事業（産業廃棄物中間処理等）

② 吸収分割会社

名称：株式会社サニックスエンジニアリング

事業の内容：公共・産業用太陽光発電システム等の販売、施工等、及びこれらに付随する事業等

(2) 企業結合日

吸収分割効力発生日：平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

完全子会社である株式会社サニックスエンジニアリングを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。本会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいては会社法第796条第1項の規定による略式分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(4) 承継会社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、株式会社サニックスエンジニアリングの「太陽光発電システム」事業に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継いたしました。

なお、債務の引き受けについては、重畳的債務引き受けの方法によります。

(5) 会社分割の目的

当社グループは、現在急速に普及しつつある産業用太陽光発電の事業分野に経営資源を集中してまいりましたが、これまでは、100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて産業用太陽光発電システムの直販・直施工等に係る事業を行ってきました。また、平成26年3月26日付け「組織変更および人事異動に関するお知らせ」で公表のとおり、当社において産業用太陽光発電事業の更なる体制強化と、東日本地区における直販・直施工体制の構築のため組織改編を行いました。

そこで、これまで株式会社サニックスエンジニアリングが担ってきました当該事業を分割し、当社が承継することにより、組織の整備と一層の事業拡大を図ることとします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結累計期間より、平成26年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「産業用PV事業部門」のすべての事業、並びに従来「HS事業部門」及び「ES事業部門」に含まれていた太陽光発電システムに係る事業を「SE事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。なお、前連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

SE事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

なお、産業用PV事業部門の太陽光発電事業に関して、平成26年6月1日付けで、株式会社サニックスエンジニアリングから当社の西日本並びに東日本SE事業本部に業務を移管し、新セグメント名をSE事業部門としました。

HS事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

ES事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	56,637	9,534	1,999	16,051	84,221	—	84,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	56,637	9,534	1,999	16,051	84,221	—	84,221
セグメント利益 又は損失 (△)	4,782	1,021	△62	1,364	7,106	△2,598	4,508
セグメント資産	28,823	1,377	1,482	11,969	43,653	11,663	55,316
その他の項目							
減価償却費	89	37	8	251	387	159	547
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	680	181	21	972	1,856	158	2,014

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,598百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,663百万円であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,291	1,634	△48	970	264	△3,406	△3,142
セグメント資産	26,901	974	716	12,180	40,772	8,347	49,120
その他の項目							
減価償却費	290	19	9	489	808	78	887
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,139	34	5	656	1,836	351	2,188

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,406百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	271	—	—	—	—	271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	513	—	513

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	401	—	401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし		施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	46	未払金	19
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	1,134	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	該当なし	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	81	買掛金	7

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし		施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	53	未払金	14
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	1,156	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	該当なし	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	37	買掛金	8

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	247.17円	152.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	62.13円	△103.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,827	7,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	29
(うち少数株主持分(百万円))	(29)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,798	7,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,733,153	47,806,253

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	2,964	△4,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,964	△4,966
期中平均株式数(株)	47,714,474	47,763,330

4. 株式給付信託(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,400株、当連結会計年度0株)。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47,023株、当連結会計年度43,100株)。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、S E（ソーラーエンジニアリング）事業部門において、再生可能エネルギーの電力系統への接続問題等による太陽光発電事業における経営環境の急激な変化に適時適切に対応するために、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、マーケットが大きい関東、関西、中部地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善を図っております。今般、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対応し持続的な成長を図るために、さらに踏み込んだ経営合理化策を実施することが必要不可欠と判断し、当該事業部門において、人員の適正化に向け希望退職者の募集を実施いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者：S E 事業部門の技術職、事務職
- ② 募集人員：約600名
- ③ 募集期間：平成27年5月14日から平成27年5月29日まで
- ④ 退職日：平成27年6月22日
- ⑤ 優遇処置：退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じ再就職支援を行います。

(3) 希望退職者の募集の結果

希望退職者数：609名

なお、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成28年3月期において、約3億円を見込んでおります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱C&R	第1回無担保社債 (注) 1	平成年月日 23.9.30	50 (20)	30 (20)	0.9	なし	平成年月日 28.9.30
合計	—	—	50 (20)	30 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
20	10	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	6,360	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	948	1,056	2.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	198	231	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,695	3,045	2.26	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	523	481	—	平成28年～平成33年
合計	10,365	11,176	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	960	803	508	479
リース債務	202	160	97	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,714	44,008	69,667	95,629
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	△1,005	△2,859	△4,049	△3,710
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	△1,222	△3,194	△5,244	△4,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△25.62	△66.92	△109.83	△103.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△25.62	△41.30	△42.91	5.82

② 訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日(訴状送達日:平成24年10月11日)に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿ってない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975百万円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考え、本件については現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611	3,969
受取手形	39	114
売掛金	13,478	14,135
商品及び製品	100	496
未成工事支出金	—	1,737
原材料及び貯蔵品	4,568	7,612
前渡金	233	40
前払費用	150	195
繰延税金資産	171	—
その他	4,009	363
貸倒引当金	△169	△1,227
流動資産合計	29,195	27,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,564	※1 1,918
機械及び装置	※1 782	※1 1,200
工具、器具及び備品	198	218
土地	※1 8,516	※1 8,736
リース資産	692	665
建設仮勘定	451	358
その他	59	69
有形固定資産合計	12,265	13,167
無形固定資産		
その他	55	139
無形固定資産合計	55	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 337	※1 448
関係会社株式	370	370
繰延税金資産	207	—
その他	1,199	1,225
貸倒引当金	△450	△462
投資その他の資産合計	1,666	1,581
固定資産合計	13,986	14,888
資産合計	43,181	42,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,276	6,964
買掛金	13,596	10,354
短期借入金	※1 5,000	※1 5,920
1年内返済予定の長期借入金	※1 940	※1 688
リース債務	190	221
未払金	※1 2,771	※1 3,269
未払費用	1,661	1,925
未払法人税等	84	121
未払消費税等	297	1,196
賞与引当金	105	—
再資源化費用等引当金	32	31
その他	497	1,413
流動負債合計	29,453	32,107
固定負債		
長期借入金	※1 2,567	※1 2,026
リース債務	507	467
繰延税金負債	—	80
退職給付引当金	1,411	1,385
役員退職慰労引当金	172	170
その他	492	456
固定負債合計	5,151	4,588
負債合計	34,604	36,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,978	△7,104
利益剰余金合計	△3,978	△7,104
自己株式	△1,581	△1,481
株主資本合計	8,486	5,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	171
評価・換算差額等合計	91	171
純資産合計	8,577	5,631
負債純資産合計	43,181	42,327

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 34,356	※1 81,328
売上原価	※1 23,608	※1 65,008
売上総利益	10,748	16,320
販売費及び一般管理費	※2 9,880	※2 19,662
営業利益又は営業損失(△)	868	△3,342
営業外収益		
受取利息	53	17
受取配当金	17	18
受取地代家賃	161	154
技術指導料	180	71
その他	50	71
営業外収益合計	463	332
営業外費用		
支払利息	174	201
為替差損	107	257
貸貸費用	51	50
その他	71	52
営業外費用合計	404	562
経常利益又は経常損失(△)	927	△3,571
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※3 1,489
特別利益合計	—	1,489
特別損失		
減損損失	—	271
特別損失合計	—	271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	927	△2,353
法人税、住民税及び事業税	127	102
法人税等調整額	△149	816
法人税等合計	△22	919
当期純利益又は当期純損失(△)	949	△3,272

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 施工売上原価	※1				
1 材料費		2,941		23,266	
2 労務費		1,346		8,787	
3 経費		3,827		11,975	
当期総製造費用		8,115		44,028	
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		8,115		44,028	
期末仕掛品棚卸高	—		494		
施工売上原価計		8,115	34.4	43,533	67.0
II 産業廃棄物処理原価	※2				
1 労務費		1,247		1,256	
2 経費		6,704		5,630	
産業廃棄物処理原価計		7,952	33.7	6,886	10.6
III 商品売上原価					
期首商品棚卸高		17		40	
当期商品仕入高		7,563		14,673	
合計		7,581		14,714	
期末商品棚卸高		40		126	
商品売上原価計		7,541	31.9	14,588	22.4
当期売上原価		23,608	100.0	65,008	100.0

※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注工事費	2,461	5,667
消耗品費	205	1,361
運賃	99	1,313

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	4,476	3,435
水道光熱費	560	569
消耗品費	566	553

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	—	—	△4,927	△4,927
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	—	—	△4,927	△4,927
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				949	949
自己株式の取得					
自己株式の処分		4	4		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	4	949	949
当期末残高	14,041	4	4	△3,978	△3,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,610	7,503	77	77	7,581
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,610	7,503	77	77	7,581
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		949			949
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	29	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	28	982	13	13	996
当期末残高	△1,581	8,486	91	91	8,577

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,041	4	4	△3,978	△3,978
会計方針の変更による累積的影響額				146	146
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,041	4	4	△3,832	△3,832
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				△3,272	△3,272
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△3,272	△3,272
当期末残高	14,041	4	4	△7,104	△7,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,581	8,486	91	91	8,577
会計方針の変更による累積的影響額		146			146
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,581	8,632	91	91	8,723
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,272			△3,272
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79	79	79
当期変動額合計	100	△3,172	79	79	△3,092
当期末残高	△1,481	5,460	171	171	5,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が146百万円減少し、繰越利益剰余金が146百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.06円減少しております。1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

「外注工事費」、「外注加工費」、「消耗品費」、「運賃」、「水道光熱費」は重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても経費の主な内訳として表示しております。

(追加情報)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する会計処理方法)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,467百万円	1,541百万円
機械及び装置	40	35
土地	8,513	8,733
投資有価証券	319	426
計	10,340	10,737

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,570百万円
1年内返済予定の長期借入金	872	658
未払金	41	28
長期借入金	2,424	1,963
計	5,437	5,219

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されていない次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,993百万円	246百万円
長期金銭債権	1	—
短期金銭債務	1,502	2,671
長期金銭債務	0	2

上記の他、銀行借入債務の担保として、子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,287百万円	270百万円
仕入高	4,907	4,923
その他の営業費用	161	2,922
営業取引以外の取引	149	109

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	815百万円	489百万円
広告宣伝費	229	1,004
貸倒引当金繰入額	44	611
給料及び賞与	3,928	8,998
退職給付費用	140	194
減価償却費	183	239

※3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社を承継会社、当社の100%子会社である株式会社サニックスエンジニアリングを分割会社とする吸収分割に伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は370百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は370百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16百万円	17百万円
減価償却費	3,650	3,217
貸倒引当金	128	496
退職給付引当金	497	444
役員退職慰労引当金	61	54
賞与引当金	39	—
会員権評価損	37	34
投資有価証券評価損	17	15
繰越欠損金	59	1,017
外注加工費	2,558	2,353
関係会社株式評価損	124	113
その他	575	150
繰延税金資産小計	7,768	7,915
評価性引当額	△7,339	△7,915
繰延税金資産合計	429	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	80
繰延税金負債合計	50	80
繰延税金資産の純額	378	△80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.6	税引前当期純損失を
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	計上しているため、記
住民税均等割	8.6	載しておりません。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△97.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、S E (ソーラーエンジニアリング) 事業部門において、再生可能エネルギーの電力系統への接続問題等による太陽光発電事業における経営環境の急激な変化に適時適切に対応するために、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、マーケットが大きい関東、関西、中部地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善を図っております。今般、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対応し持続的な成長を図るために、さらに踏み込んだ経営合理化策を実施することが必要不可欠と判断し、当該事業部門において、人員の適正化に向け希望退職者の募集を実施いたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者：S E 事業部門の技術職、事務職
- ② 募集人員：約600名
- ③ 募集期間：平成27年5月14日から平成27年5月29日まで
- ④ 退職日：平成27年6月22日
- ⑤ 優遇処置：退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じ再就職支援を行います。

(3) 希望退職者の募集の結果

希望退職者数：609名

なお、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成28年3月期において、約3億円を見込んでおります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	1,564	503	5 (3)	144	1,918	4,884
	機械及び装置	782	542	2	121	1,200	10,343
	工具、器具及び 備品	198	106	11 (10)	75	218	774
	土地	8,516	219	—	—	8,736	—
	リース資産	692	187	11	202	665	513
	建設仮勘定	451	1,856	1,949	—	358	—
	その他	59	20	0	9	69	1,940
	計	12,265	3,435	1,979 (14)	553	13,167	18,455
無形 固定資産	その他	55	89	—	5	139	—
	計	55	89	—	5	139	—

(注)1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

建物	武雄工場及び武雄第2工場	358百万円
機械及び装置	武雄工場及び武雄第2工場	365百万円
土地	軽井沢研修センター及び武雄第2工場	219百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替及び工具等の少額減価償却資産への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	619	1,239	169	1,689
賞与引当金	105	—	105	—
再資源化費用等引当金	32	31	32	31
役員退職慰労引当金	172	—	2	170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日（訴状送達日：平成24年10月11日）に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿ってない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975百万円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考え、本件については現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第37期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月9日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月9日関東財務局長に提出
（第36期第2四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第37期第2四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月26日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、当社の第37期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社サンックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サンックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サンックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区則武新町3丁目9番4号) 株式会社サンックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番15号新大阪セントラルタワー9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 宗政 伸一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社である善日（上海）能源科技有限公司の1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。上記以外の連結子会社である株式会社サンクスエナジー、株式会社サンクスエンジニアリング、株式会社サンエイム、株式会社サンクス・ソフトウェア・デザイン、株式会社サンクスソリューション、株式会社エネルギー総合開発研究所、株式会社C&R、株式会社北海道サンクス環境、株式会社SEウイングズの9社及び持分法を適用しない子会社である青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

なお、株式会社ホクハイは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが高い取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。